

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	教育委員会運営事業		一般会計	総務政策係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	教育行政の中立性・安定性を確保し、効率的かつ総合的な教育行政を推進するため、教育委員会の運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市教育委員会会議規則						
7	関連財務 オンライン事業	200101 教育委員に関する事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,981	2,985	3,009	千円
		歳出(B)			5,091	5,601	4,724	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,072	8,586	7,733	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,072	8,586	7,733	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		定例会	回	12	12	12	12	12
		臨時会	回	5	4	3	5	5
		協議会	回	6	6	6	5	5
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)				
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	教育文化月間表彰式実施事業		一般会計	総務政策係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	教育、文化の向上を図るため、教育功労者等を教育文化月間で表彰する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育委員会表彰規程						
7	関連財務 オンライン事業	200102 教育委員会に関する式典事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.37	0.37	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,690	2,694	2,716	千円	
		歳出(B)		1,931	2,187	2,145		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,621	4,881	4,861		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,621	4,881	4,861		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		被表彰者数	人	157	152	132	-	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	小学校維持管理運営事業		一般会計	総務政策係 用度係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	各小学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、受付案内業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200302 小学校管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	72.66	70.66	69.15	人/年		
				嘱託・臨時	23.35	24.50	26.29			
				人件費 (A)			574,938	565,855	565,388	千円
				歳 出 (B)			565,735	572,347	620,359	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			156	196	146	
				事業総経費 (A) + (B)			1,140,673	1,138,202	1,185,747	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			1,140,517	1,138,006	1,185,601	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度		
						実績	目標	目標		
		管理・清掃業務委託校数	校	32	32	32	32	32		
		夜間等機械警備業務委託校数	校	32	32	32	32	32		
		受付案内業務委託校数	校	32	32	32	32	32		
その他の 活動実績等	学校の施設維持管理等に必要業務を委託し実施するほか、業者への発注、検品等、学校に必要な教材の購入事務を行うことで、各市立小学校の円滑な運営に資することができた。									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	小学校教育振興事業		一般会計	用度係	-	未定	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	小学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの小学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、理科教育設備整備費等補助金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200309 小学校教育振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.05	0.10	0.10	
		決算額	人件費(A)		1,554	1,666	1,688	千円
			歳出(B)		1,109	1,110	1,110	
			歳入(C)	国・府支出金	554	555	538	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,663	2,776	2,798	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,109	2,221	2,260	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		理科教材の購入	千円	1,109	1,110	1,110	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	小学校支援学級運営事業		一般会計	用度係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	小学校の支援学級運営を円滑に行うため、各小学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200312 小学校支援学級運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		決算額	人件費(A)		1,654	1,666	1,688	千円
			歳出(B)		7,522	8,891	8,473	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			9,176	10,557	10,161	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			9,176	10,557	10,161	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		支援用教材の購入	千円	7,522	8,891	8,473	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	中学校維持管理運営事業		一般会計	総務政策係 用度係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	各中学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200401 中学校管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.76	11.76	12.27	人/年
				嘱託・臨時	5.10	5.10	5.10	
		決算額	人件費 (A)		95,695	96,323	101,282	千円
			歳出 (B)		307,297	286,258	300,634	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	432	288	382	
		事業総経費 (A) + (B)			402,992	382,581	401,916	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			402,560	382,293	401,534	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		管理・清掃業務委託校数	校	14	14	14	14	14
		夜間等機械警備業務委託校数	校	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等	学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、業者への発注、検品等、学校に必要な教材の購入事務を行うことで、各市立小学校の円滑な運営に資することができた。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	中学校教育振興事業		一般会計	用度係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	中学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの中学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、理科教育設備整備費等補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200409 中学校教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.05	0.10	0.10	
		決算額	人件費(A)		1,554	1,666	1,688	千円
			歳出(B)		5,675	698	740	
			歳入(C)	国・府支出金	2,837	349	370	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,229	2,364	2,428	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,392	2,015	2,058	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		理科教材の購入	千円	5,675	698	740	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	中学校支援学級運営事業		一般会計	用度係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	中学校の支援学級運営を円滑に行うため、各中学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200412 中学校支援学級運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		決算額	人件費(A)		1,654	1,666	1,688	千円
			歳出(B)		4,755	4,494	3,687	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			6,409	6,160	5,375	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			6,409	6,160	5,375	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		支援用教材の購入	千円	4,755	4,494	3,687	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	就学・修学に伴う支援事業	一般会計	学事係	S58	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、茨木市就学援助費支給要綱、学校保健法、学校保健法施行令、学校保健法施行規則、茨木市支援学級等就学奨励費支給要綱、緊急援護費の支給に関する要綱、茨木市山地部児童・生徒通学費補助要綱、茨木市奨学金の支給に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200310 小学校就学援助事業, 200410 中学校就学援助事業, 200311 山地部児童バス通学費補助事業, 200411 山地部生徒バス通学費補助事業, 200205 茨木市奨学金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		人件費 (A)			9,270	9,380	9,540	千円
		歳出 (B)			265,561	326,277	283,925	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	7,876	8,127	8,674	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	529	1,515	520	
		事業総経費 (A) + (B)			274,831	335,657	293,465	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			266,426	326,015	284,271	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		就学援助費支給金額	千円	233,162	277,120	239,917	-	-
		支援学級等就学奨励費支給金額	千円	15,374	16,560	19,393	-	-
		緊急援護費支給金額	千円	4	0	27	-	-
		山地部児童・生徒通学費補助金額	千円	491	545	509	-	-
		茨木市奨学金支給金額	千円	10,716	29,984	23,016	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成31年4月入学の児童生徒に対する入学準備金の支給額を増額した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	7,800	改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	学校給食事業（ソフト）		一般会計	保健給食係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成					
3	目的及び概要	学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、生きた教材として自分の健康を考え、よい食習慣を身に付け、食に関する正しい理解と適正な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った運用などアレルギー対応を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、調理員研修等を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、労働安全衛生法、最低賃金法、大量調理施設衛生管理マニュアル							
7	関連財務 オンライン事業	200301小学校給食事業、200403中学校給食事業、200314小学校健康・衛生管理事業、200113学務課管理事務事業、200209各種教育指導・推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.25	5.50	5.20	人/年
		嘱託・臨時	1.30	1.30	1.30			
		人件費 (A)		40,768	42,770	41,028	千円	
		歳 出 (B)		1,155,161	1,155,329	1,167,683		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入 (C)	使用料・手数料等	757,537	766,386		748,376
			その他	2,078	2,185	2,169		
		事業総経費 (A) + (B)		1,195,929	1,198,099	1,208,711		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		436,314	429,528	458,166		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		小学校給食費徴収率	%	99.6	99.6	99.6	100.0	100.0
		中学校給食喫食率	%	5.3	5.1	4.9	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	学校保健事業		一般会計	保健給食係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行なう。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、学校給食法、学校給食法施行令、学校環境衛生基準(文部科学省告示)、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
7	関連財務 オンライン事業	200314小学校健康・衛生管理事業、200414中学校健康・衛生管理事業、200508幼稚園健康・衛生管理事業、200204学校保健会事業、200511認定こども園健康・衛生管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.25	2.00	1.80	人/年
		嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70			
		人件費(A)		17,758	16,030	14,752	千円	
		歳出(B)		120,344	127,132	122,248		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	11,228	11,060		11,008
		事業総経費(A)+(B)		138,102	143,162	137,000		
		市負担分(A)+(B)-(C)		126,874	132,102	125,992		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	H31年度 目標
		就学援助医療券支払件数	件	206	213	120	-
		負傷児童等搬送利用回数	回	1,101	1,038	911	-
		日本スポーツ振興センター災害給付請求件数	件	4,889	4,675	4,018	-
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	就学事務事業		一般会計	学事係	-	未定	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	学校教育法に基づき、学齢児童生徒の就学を保障するため、学籍作成や転入学などの事務を適正かつ円滑に行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.25	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		人件費(A)			12,905	13,020	11,375	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,905	13,020	11,375	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,905	13,020	11,375	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		児童生徒数	人	24,203	24,259	24,137	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	小学校営繕事業	一般会計	施設係	H7	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例						
7	関連財務 オンライン事業	200305 小学校営繕事業(補助分)、200307 小学校営繕事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.83	2.75	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		8,724	13,322	20,185	千円	
		歳出(B)		205,695	347,038	604,742		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	30,443	66,573		81,168
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		214,419	360,360	624,927		
		市負担分(A)+(B)-(C)		183,976	293,787	543,759		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		大規模改修実施設計委託	校・棟	3校4棟	0	2校2棟	2校2棟	0
		大規模改修工事	校・棟	3校3棟	0	2校3棟	2校3棟	1校1棟
		便所改修工事	校	0	0	(設計2校)	(設計2校)	設計4校 工事2校
		エレベーター設置工事	校	0	0	3(設計1校)	3(設計1校)	1(設計2 校)
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	便所改修設計委託において、これまでの工法から乾式床の採用や既存壁を極力採用する等改修仕様を見直して経費圧縮を図った。					
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	中学校営繕事業	一般会計	施設係	H7	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例						
7	関連財務 オンライン事業	200405 中学校営繕事業(補助分)、200407 中学校営繕事務事業、200416 太田中学校校舎増築事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.19	0.59	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		13,086	8,663	4,331	千円	
		歳出(B)		608,373	223,885	129,632		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	132,503	60,078		14,280
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		621,459	232,548	133,963		
		市負担分(A)+(B)-(C)		488,956	172,470	119,683		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		大規模改修実施設計委託	校・棟	1校1棟	0	2校3棟	2校3棟	0
		大規模改修工事	校・棟	4校4棟	0	1校1棟	1校1棟	1校1棟
		便所改修工事	校	0	0	(設計1校)	(設計1校)	設計2校 工事1校
		エレベーター設置工事	校	1	1	(設計1校)	(設計1校)	1校
		校舎増築工事	校・棟	1校1棟	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	便所改修設計委託において、これまでの工法から乾式床の採用や既存壁を極力採用する等改修仕様を見直して経費圧縮を図った。					
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	小学校維持補修事業	一般会計	施設係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要	小学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例					
7	関連財務 オンライン事業	200308 小学校維持補修事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.41	0.11	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	2,985	807	千円	
		歳出(B)		0	75,393	25,783		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			0	78,378		26,590
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	78,378	26,590	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		プール改修	校	0	1	0	0	0
		屋内運動場屋根改修	校	0	2	0	-	-
		プールブロック塀改修設計委託	校	-	-	26	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) / 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		4	中学校維持補修事業	一般会計	施設係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	中学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例						
7	関連財務 オンライン事業	200408 中学校維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.07	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	510	367	千円	
		歳出(B)		0	12,516	9,915		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	13,026	10,282		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	13,026	10,282		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		屋内運動場屋根改修	校	0	1	0	-	
		プールブロック塀改修設計委託	校	-	-	8	-	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	小学校施設管理事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、小学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法						
7	関連財務 オンライン事業	200304 小学校維持管理事業、200316 小学校備品整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	2.10	1.40	1.40	
		人件費(A)			24,556	24,780	25,100	千円
		歳出(B)			558,582	513,921	786,271	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	119,947	
				使用料・手数料等	11,548	11,690	10,890	
				その他	163	163	163	
		事業総経費(A)+(B)			583,138	538,701	811,371	
		市負担分(A)+(B)-(C)			571,427	526,848	680,371	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		光熱水費	千円	296,308	288,481	306,262	320,000	300,000
		修繕件数	件	1,320	1,359	1,169	1,400	1,400
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	中学校施設管理事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、中学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法						
7	関連財務 オンライン事業	200404 中学校維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.90	0.60	0.60	
		人件費(A)			10,524	15,820	16,000	千円
		歳出(B)			193,762	225,751	345,223	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	49,486	
				使用料・手数料等	3,073	3,052	2,901	
				その他	31	31	21	
		事業総経費(A)+(B)			204,286	241,571	361,223	
		市負担分(A)+(B)-(C)			201,182	238,488	308,815	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		光熱水費	千円	99,473	98,875	99,961	120,000	
		修繕件数	件	571	597	591	700	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	家庭教育支援事業		一般会計	社会教育係	S39	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進					
3	目的及び概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供等を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育基本法第10条第2項、社会教育法第3条							
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.74	0.46	人/年
		嘱託・臨時	0.06	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)			4,555	5,387	3,376	千円
		歳出(B)			1,883	1,663	1,757	
		歳入(C)	国・府支出金		624	624	593	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,438	7,050	5,133	
市負担分(A)+(B)-(C)			5,814	6,426	4,540			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		講習講座開設数	回	276	254	241	250
		講習講座の参加者数	人	5,319	5,021	4,537	5,000
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	親まなびおでかけ講座について、大学連携プラットフォーム会議や生涯学習出前講座メニューとして提案し、受講者層の拡大を試みた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	社会教育事業		一般会計	社会教育係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-3	成人教育の推進				
3	目的及び概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民の祝日に関する法律、文部省 文部事務次官通達「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日） 茨木市人権施策推進基本方針、人権教育基本方針						
7	関連財務 オンライン事業	20060301成人祭事業、20060601社会教育事業、20061201人権教育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	1.12	0.86	人/年	
				嘱託・臨時	0.09	0.00	0.00		
		人件費 (A)			4,397	8,154	6,312	千円	
		歳 出 (B)			5,655	5,298	5,992		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			10,052	13,452	12,304		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			10,052	13,452	12,304		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
					実績	実績	実績	H31年度 目標	
		講座等の開設数		回	138	129	125	130	130
		参加者数		人	1,192	930	1,005	1,000	1,000
		成人祭参加者数		人	1,831	2,013	2,085	2,000	2,000
		成人祭参加率		%	65	68	68	70	70
		その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	成人祭について、式典会場に収容しきれない新成人のために、式典中継会場を設置した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	499	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		3	社会教育関係団体育成事業		一般会計	社会教育係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-3	成人教育の推進				
3	目的及び概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。 社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市教育委員会の後援等に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	1.04	0.96	人/年
				嘱託・臨時	0.41	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,873	7,571	7,046	千円
		歳出(B)			60	60	60	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,933	7,631	7,106	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,933	7,631	7,106	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		
		後援件数	件	114	101	93	100	100
		リーダー研修会参加者数	人	52	72	15	40	40
		その他の 活動実績等	後援事業については、市広報誌への掲載を行った。(掲載件数34件)					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	リーダー研修会について、講座内容を見直し、団体活動の運営に直接役立つテーマ設定をしたことで、団体活動の支援と人権意識の向上に寄与した。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	小学校区公民館講座等実施事業		一般会計	公民館係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主体的な学習活動を支援する。 現代的課題、地域課題について、地域の状況に合わせた取り組みを進める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200676 小学校区公民館活動実施事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30			
		人件費(A)		3,145	3,178	3,229	千円	
		歳出(B)		14,489	14,904	14,511		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	7,551	7,525		7,337
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		17,634	18,082	17,740		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,083	10,557	10,403		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		講座等開設数	講座	440	438	424	440
		講座等受講者数	人	12,378	13,454	11,784	14,000
		玉櫛公民館SL見学会	回	6	5	6	-
		玉櫛公民館SL見学会参加者数	人	657	467	620	-
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公民館長会議等において、現代的課題・地域課題の解決に向けた取り組みの推進について、国や市の方向性や他市の事例紹介のほか、読み聞かせ・地域の歴史・消費者教育など各館の取り組み状況、大学との連携について情報提供を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	公民館区事業補助事業		一般会計	公民館係	H12	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館区事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.22	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20	
		決算額	人件費(A)		2,581	2,022	2,642	千円
			歳出(B)		8,759	7,880	7,094	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,340	9,902	9,736	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,340	9,902	9,736	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		ふるさとまつり参加人数	人	62,100	46,700	37,450	45,000	
		地域レクリエーション参加人数	人	3,942	3,479	3,383	3,300	
		文化展参加人数	人	21,688	20,196	18,304	18,000	
		館報発行館数	館	29	26	24	24	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域自治組織が結成されている2地域において、市民協働推進課が所管する「茨木市地域行事開催等事業補助金」への移行を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	中央公民館講座実施事業		一般会計	公民館係	S51	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
	取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級や市民ニーズに対応する講座を開催するほか、現代的な課題、地域課題に応じた事業にも取り組む。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館区事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200674 中央公民館活動実施事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.41	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.35	
		人件費(A)			3,508	3,542	3,779	千円
		歳出(B)			1,083	1,070	954	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,591	4,612	4,733	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,591	4,612	4,733	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		日本語読み書き学級実施回数	回	35	35	32	35	35
		日本語読み書き学級受講者数(延べ人数)	人	659	556	395	560	500
		公民館長等研修会	回	-	1	2	2	2
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 公民館長、主事に対して、ニュースポーツに係る取り組みの説明や、市制施行70周年記念事業である映画「葬式の名人」の製作に係る取り組みの講演を実施した。 会議に出席したり、進行したりすることが多い運営委員長に対し、会議をより実りあるものとしていただくため、「ファシリテーションを学ぶ～より良い会議の進め方について～」というテーマで研修会を実施し、ファシリテーションの手法を学んでいただいた。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	70	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	小学校区公民館維持補修事業		一般会計	公民館係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
施策		3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
取組		3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	小学校区単位での住民等の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、学習機会、情報の提供を行う。そのため公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200673小学校区公民館管理運営事業 200677公民館営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.12	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		人件費 (A)			2,364	2,464	3,081	千円
		歳 出 (B)			56,919	85,787	72,844	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			59,283	88,251	75,925	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			59,283	88,251	75,925	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		修繕件数(費用発生したもののみ)	件	275	246	211	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・玉櫛・白川・玉島公民館の一部トイレの洋式化を行うとともに、故障した空調、ガスオープンレンジ、給湯器、給水設備、フェンス、床、和室畳等の更新・改修等を行った。 ・建物長寿命化の観点から、西公民館の屋上防水、玉島公民館バルコニー防水修繕等を実施した。 ・また、大阪北部地震及び台風21号の影響により被災したフェンス、ブロック塀、内壁、空調、屋根、建仁寺垣等の更新・改修を実施した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	72,844	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		8	公民館コミュニティセンター化事業	一般会計	公民館係	H23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する				
		取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備				
3	目的及び概要	公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		291	291	147	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		291	291	147		
		市負担分(A)+(B)-(C)		291	291	147		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		説明会等への出席回数	回	3	0	0	-	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コミュニティセンター化の窓口は市民協働推進課であるが、各公民館からの相談、事務調整などについて、きめ細やかな対応を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	2,827
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	小学校区公民館管理運営事業		一般会計	公民館係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	主に、小学校区単位での住民の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、各公民館の施設管理・運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法第24条、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.66	1.74	2.50	人/年
				嘱託・臨時	7.20	7.20	5.65	
		人件費(A)			26,468	27,787	30,780	千円
		歳出(B)			88,317	86,987	81,778	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	13,042	12,700	11,279	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			114,785	114,774	112,558	
		市負担分(A)+(B)-(C)			101,743	102,074	101,279	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		開館日数	日	306	306	298	306	307
		施設使用件数	件	24,564	23,112	21,352	21,600	21,600
		施設使用人数	人	335,378	316,669	291,940	295,000	295,000
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		10	放課後子ども教室推進事業	一般会計	事業推進	H20	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子どものたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市放課後子ども教室推進事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	200804 放課後子ども教室推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.35	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			10,178	10,192	9,909	千円
		歳出(B)			44,179	44,933	43,338	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,655	3,655	3,472		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			54,357	55,125	53,247	
		市負担分(A)+(B)-(C)			50,702	51,470	49,775	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		実施校数	校	32	32	32	32
		実施日数	日	2,776	2,811	2,664	2,850
		放課後子ども教室への児童登録率	%	65	66	64	65
	その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 代表者連絡会2回(8月・2月) 放課後子ども総合プラン運営委員会1回(10月) 研究会2回(5月・12月) スタッフ研修会3回(10月・11月) 市内の大学等において、放課後子ども教室概要説明及び大学生ボランティアスタッフ募集等を行った。 					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	代表者連絡会等で情報共有を図ったり、スタッフ研修会で校区見学や防災について学んだり、実施内容の充実を図った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	青少年健全育成事業	一般会計	指導育成係	S54	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する			
		取組	2-5-1	青少年健全育成の推進			
3	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	・地方青少年問題協議会法 ・茨木市青少年問題協議会条例 ・茨木市青少年の健全育成に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	200803 青少年健全育成事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.72	
			人件費(A)		14,540	14,560	16,264	千円
			歳出(B)		9,836	9,113	9,081	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			24,376	23,673	25,345	
		市負担分(A)+(B)-(C)			24,376	23,673	25,345	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		青少年健全育成大会・教育問題懇談会	中学校区	9	14	15	14	
		深夜徘徊防止のための巡回街頭指導	人	57	50	58	55	
		その他の 活動実績等	青少年による青少年のためのイベントに運営スタッフとして参加した青少年(中学生以上)の人数 H30: 53人					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中高生の積極的な参画が課題となっていた青少年健全育成イベントを統合し、来場者が主目的以外のコーナーに参加する機会を生み出すとともに、高校生や大学生が中学生以下の青少年を対象にコーナーの企画を行う内容に変更し、異年齢の交流の機会や青少年の自己有用感を感じるための事業に再編を行った。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	467	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	上中条青少年センター運営事業		一般会計	事業推進係	S60	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する					
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実					
3	目的及び概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立青少年センター条例、茨木市立青少年センター条例施行規則、茨木市立青少年センターの利用に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200871 青少年センター管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.15	1.80	1.80	人/年
				嘱託・臨時	1.80	1.80	1.08	
		人件費(A)			19,231	16,884	15,588	千円
		歳出(B)			36,594	24,457	21,772	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3,862	3,976	3,888	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			55,825	41,341	37,360	
		市負担分(A)+(B)-(C)			51,963	37,365	33,472	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		利用者数	人	50,845	51,407	49,781	52,500	52,500
		貸室稼働率	%	64	64	62	64	64
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもセミナー47回(随時) ふれあいコンサート1回(6月) 							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子どもセミナーにおいて、大学生が主体となって運営するプログラムを新たに実施した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	10	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	青少年野外活動センター運営事業	一般会計	青少年野外活動センター	S50	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する			
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実			
3	目的及び概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、青少年が自然に親しみ、仲間作りやボランティア活動等を楽しみながら体験することで、より豊かな人間性を身に付けるための学習機会を提供する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市青少年野外活動センター条例、茨木市青少年野外活動センター条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	200851 青少年野外活動センター管理事業 200852 青少年野外活動センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.90	3.90	3.90	人/年		
				嘱託・臨時	2.00	1.88	2.00			
				人件費(A)			32,353	32,340	33,026	千円
				歳出(B)			57,894	53,737	63,611	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			1,578	1,455	1,403	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			90,247	86,077	96,637	
				市負担分(A)+(B)-(C)			88,669	84,622	95,234	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標
		年間利用人数	人	11,707	11,216	9,015	11,800
		稼働率	%	61	61	58	65
		主催事業延参加者数	人	2,989	3,098	2,725	3,100
		主催事業数	事業	11	11	10	-
		その他の活動実績等	こども会キャンプ、小学校自然宿泊体験学習の受け入れを実施した。				

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	リーダー養成事業において、参加者の活躍の場として別途青少年イベントにおけるリーダー活動の機会を設けた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	14 青少年活動・育成事業	一般会計	事業推進係	-	未定
2	○ 実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する			
	取組 2-5-2	青少年の体験活動の充実			
3	目的及び概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施 ○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市青少年の健全育成に関する条例			
7	関連財務 オンライン事業	200802 青少年活動・育成事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	7,270	7,280	7,340	千円		
		歳出 (B)	1,269	1,429	1,247			
		歳入 (C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	8,539	8,709	8,587			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	8,539	8,709	8,587			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		こども会結成数	こども会	224	219	216	219
		こども会親善スポーツ中央大会参加児童	人	577	604	508	600
		こども会親善百人一首カルタ競技大会参加児童	人	204	197	203	-
		こども会加入率	%	43	41	38	40
		こども会サポーター登録者数	人	24	34	37	-
		その他の活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	こども会サポーターを希望するこども会に紹介したことで、カルタの読み手や料理講習などこども会活動を支援することができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	上中条青少年センター維持補修事業		一般会計	事業推進係	S60	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する					
取組		2-5-2	青少年の体験活動の充実					
3	目的及び概要	利用者に安心・安全な施設環境を提供するため、老朽化の著しい施設の維持・補修及び設備の更新を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立青少年センター条例、茨木市立青少年センター条例施行規則、茨木市立青少年センターの利用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200872 上中条青少年センター維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.35	0.35	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)		0	2,548	2,569	千円		
		歳出(B)		0	76,296	4,860			
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)		0	78,844	7,429			
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	78,844	7,429			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		修繕件数(設計委託を含む)		件	-	1	1	1	1
		その他の 活動実績等		利用の利便性向上のため、施設の維持改修を行う。 平成30年度はトイレ改修工事の設計委託を行った。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者の利便性を図るため、全館のトイレ洋式化等の設計を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	4,860	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	公民館エレベーター等設置事業		一般会計	公民館係	H23	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
施策		3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
取組		3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするため、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。 また、施設の長寿命化や全ての利用者にとって快適で利用しやすい施設とするため、大規模改修等を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200676 公民館営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,454	1,456	2,202	千円	
		歳出(B)		110,050	55,790	20,051		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		111,504	57,246	22,253		
		市負担分(A)+(B)-(C)		111,504	57,246	22,253		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		エレベーター既設置公民館数	館	7	8	8	8	8
		公民館大規模工事数(EV等)	数	4	2	1	1	1
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木公民館の外壁改修・屋上防水工事を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	19,917	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		17	放課後子ども教室運営用車両購入事業	一般会計	地域青少年	H20	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	放課後子ども教室の事業訪問などに使用する運営用の公用車両を購入する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後子ども教室推進事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200805 放課後子ども教室運営用車両購入事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		0	0	367	千円	
		歳出 (B)		0	0	875		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	1,242		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	1,242		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		車両購入台数	台	-	-	1	1	
	その他の 活動実績等	放課後子ども教室事業運営用車両の購入						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	放課後子ども教室事業実施校の視察訪問や連絡など運営のための専用公用車を購入した。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	875	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 1 千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業	一般会計	調査管理係	H27	H30
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
	取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承		
3	目的及び概要	千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例、茨木市埋蔵文化財保護指導要綱、都市公園法			
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	0.52	0.54	人/年
		嘱託・臨時	1.36	0.64	0.64			
		人件費(A)		10,354	5,130	5,372	千円	
		歳出(B)		6,896	2,573	2,615		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,448	1,286		1,307
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		17,250	7,703	7,987		
		市負担分(A)+(B)-(C)		13,802	6,417	6,680		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		発掘調査現地説明会入場者数	人	65	0	46	100
		その他の活動実績等		発掘調査で土壌墓から出土した人骨について、土壌墓の性格を考えるため自然科学分析業務委託を実施した。			

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今回の発掘調査で見つかった土壌墓は千提寺菱ヶ谷遺跡の性格を考えるうえで重要であったため、土壌墓内から出土した人骨の自然科学分析を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	181	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	キリシタン遺物史料館展示充実事業		一般会計	保護啓発係	S62	R2	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	貴重なキリシタン遺物の収集保存及び国の重要文化財の展示公開を図り、遺物の修復や複製品製作、海外からの来館者に向けたPR映像を制作。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例							
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.56	0.72	人/年
				嘱託・臨時	1.30	1.30	1.58	
		人件費(A)			4,781	6,807	8,761	千円
		歳出(B)			1,021	1,480	1,591	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,802	8,287	10,352	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,802	8,287	10,352	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		キリシタン遺物史料館企画展来館者数	人	1,049	1,432	1,146	1,000	
		資料利用(貸出・掲載)件数	件	25	13	17	15	
		その他の 活動実績等	企画展の関連イベントとして、シンポジウム「キリシタン墓と千提寺遺跡群」を企画・開催した。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より多くの市民に本市の潜在キリシタンの魅力を知ってもらうため、例年開催している企画展に加えて、シンポジウムを企画・開催した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	247	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	歴史的建造物等保存活用推進事業（神社・寺院など）		一般会計	保護啓発係	H27	R2	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	歴史的建造物の代表的なものとして神社（81社うち式内社11社）や寺院（105寺）が数多く存在し、本市の風土・文化・景観を形成していることから、市民が歴史的建造物等について理解を深め、地域での保存と活用の取り組みを实行できるように調査・啓発を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市文化財保護条例							
7	関連財務 オンライン事業	201006 文化財保存事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.26	0.28	0.62
嘱託・臨時				0.55	0.07	0.02		
		人件費（A）		2,990	2,185	4,595	千円	
		歳出（B）		893	654	966		
決算額	歳入（C）	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		3,883	2,839	5,561		
		市負担分（A）+（B）-（C）		3,883	2,839	5,561		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		建造物調査件数	件	44	40	6	13	4
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	歴史的建造物（神社・仏閣）の調査において、所有者や地域の方々の協力を得て、円滑な調査が実施できるようコミュニケーションに重点を置いて取り組んだ。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	100	改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	文化財保護啓発事業		一般会計	保護啓発係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
3	目的及び概要	文化財資料等の調査・保存指導及び歴史・文化財に関する情報の積極的な発信により、市民の歴史文化意識の高揚及び郷土愛の醸成を図り、文化財の保護・啓発を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立文化財資料館条例、茨木市文化財保護条例						
7	関連財務オンライン事業	201004 文化財保護事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.70	4.58	3.12	人/年
		嘱託・臨時	3.86	8.40	5.58			
		人件費(A)		41,889	50,982	35,177	千円	
		歳出(B)		4,528	11,306	5,973		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	1,002	629		1,130
		事業総経費(A)+(B)		46,417	62,288	41,150		
		市負担分(A)+(B)-(C)		45,415	61,659	40,020		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		「テーマ展」入館者数	人	2,428	2,256	3,789	2,500
		「郷土史教室」延べ受講者数	人	438	421	398	400
		「古文書教室」延べ受講者数	人	734	212	138	200
		その他の活動実績等	文化財説明案内板4ヵ所設置(新規・付替)、小学生向け体験学習の実施(鑄造・銅鐸ペーパークラフト)、いばらきお宝カードの作成、文化財資料館館報の作成、外部文化財専門研修に参加し職員能力の向上に努めた。				

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	毎年実施している文化財資料館テーマ展を市制施行70周年記念として、オープニングイベントはじめ各種イベントの実施や広報活動を重点的に実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	3,006	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	史跡郡山宿本陣管理事業		一般会計	保護啓発係	H13	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	国史跡である郡山宿本陣（樁の本陣）の保存管理計画策定も視野に入れた適切な維持管理による保存に努め、公開事業を通じて市民が歴史遺産の理解と関心を深めることを目的とする。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）				
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化財保護法							
7	関連財務 オンライン事業	201007 郡山宿本陣運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.12	1.50	人/年
				嘱託・臨時	1.90	1.66	0.24	
		人件費（A）			4,164	4,360	11,538	千円
		歳出（B）			2,964	2,489	14,534	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	51	51	9,320	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			7,128	6,849	26,072	
		市負担分（A）+（B）-（C）			7,077	6,798	16,752	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		一般公開時見学者数	人	2,342	1,173	237	1,100	-
		特別公開時見学者数	人	1,733	1,352	-	1,500	-
		その他の 活動実績等	大阪北部地震による破損を受け、公開を中止した。また、国庫補助を受け、破損調査、耐震診断、実施設計業務委託を行ったうえで、市民への公開を再開できるよう修繕を実施中である。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪北部地震による破損を受け、公開を中止した。令和2年度に公開できるよう修繕に向けて、破損調査、耐震診断、実施設計業務委託を実施した。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	13,243	改善・見直しによる節減経費（千円）	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	埋蔵文化財出土品保存活用推進事業		一般会計	調査管理係	H26	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
3	目的及び概要	発掘調査による出土品の適正な保存及び活用を図るため、年次計画をもとに未整理の調査記録等を整理するとともに、収蔵庫建設を含め分散保管している収蔵庫のあり方や活用方法を研究し、文化財の活用を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例						
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.82	1.89	3.38	人/年
		嘱託・臨時	3.26	3.70	7.36			
		人件費(A)			19,751	21,529	41,001	千円
		歳出(B)			14,148	13,489	22,443	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	7,074	5,800	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			33,899	35,018	63,444	
		市負担分(A)+(B)-(C)			26,825	29,218	63,444	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標
		出土遺物台帳作成(コンテナ)数		箱	1,300	1,000	-	-
		出土遺物一次整理(コンテナ)数		箱	-	-	150	150
		発掘調査成果展(期間中入館者)数		人	686	3,383	2,200	2,000
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本事業と市内遺跡調査内業整理事業はそれぞれ目的別に出土品の整理を実施してきたが、過去及び直近の調査成果の遺跡ごとの報告書刊行に向けた整理が必要であることから、本事業に統合した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	40	改善・見直しによる節減経費(千円)	7,786
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	資料情報収集提供事業	一般会計	資料係奉仕係	-	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実		
3	目的及び概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス（調べもの支援）などで、利用者と必要な資料を結びつける。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則			
7	関連財務オンライン事業	200702 図書、視聴覚資料等購入事業、200703 図書館管理運営事業、200704 分館運営事業、200705 図書館分室運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	13.98	13.58	13.46	人/年
		嘱託・臨時	29.68	29.90	28.99			
1	決算額	人件費（A）		160,995	161,652	162,574	千円	
		歳出（B）		111,646	109,563	111,761		
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	1,186	1,178	1,169		
			その他	0	0	164		
		事業総経費（A）+（B）		272,641	271,215	274,335		
市負担分（A）+（B）-（C）		271,455	270,037	273,002				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		資料貸出点数	点	3,892,606	3,843,809	3,653,098	3,880,000	
		蔵書冊数	冊	1,249,715	1,255,632	1,269,845	1,220,000	
	その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・市の各課が実施する行事と連携した共催企画を実施し、市民への情報提供を行った。 ・郷土資料の収集に努めた。 						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・壁面パネル及び新刊雑誌カバーステッカー広告掲載により歳入を確保した。（広告料164、目的外使用料127）				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	291
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	図書館利用促進事業	一般会計	奉仕係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200701 図書館管理事務事業, 200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.08	6.10	6.08	人/年
		嘱託・臨時	10.36	10.45	11.28			
	決算額	人件費(A)	64,922	66,353	69,443	千円		
		歳出(B)	10,185	11,047	10,888			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	75,107	77,400	80,331			
		市負担分(A)+(B)-(C)	75,107	77,400	80,331			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		利用促進事業行事参加人数(ロビー展示を除く)	人	5,203	6,000	7,061	6,000	6,000
		駅返却ポスト(2か所)への返却冊数	冊	139,730	149,429	155,322	150,000	150,000
		広域利用貸出冊数(茨木市民の他市利用)	冊	-	17,556	24,217	24,500	24,500
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアとの協働により、子ども向けの行事等を実施し、本と出会う機会の充実を図った。 市制施行70周年行事として、子ども向け演劇の上演と、それに合わせた特集コーナーの設置やブックトークなどのイベントを開催し利用促進を図った。 						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・誰もが図書館を使えるようL版利用案内を作成・配布した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	読書推進事業		一般会計	奉仕係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則、第2次茨木市子ども読書活動推進計画						
7	関連財務 オンライン事業	130908 ブックスタート事業, 200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.11	6.51	6.27	人/年
		嘱託・臨時	10.16	9.77	8.59			
		人件費(A)		64,740	67,910	64,920	千円	
		歳出(B)		11,796	6,731	6,718		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	4,788		4,504
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		76,536	74,641	71,638		
		市負担分(A)+(B)-(C)		76,536	69,853	67,134		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		読書推進事業行事参加人数(おはなし会を除く)	人	2,091	2,261	2,257	2,500
		おはなし会参加人数	人	14,404	15,199	17,074	15,500
		学校・幼稚園・保育所等への団体貸出冊数	冊	3,116	2,258	1,996	2,500
		小学校3年生図書館見学・中学生職場体験学校数	校	35	36	35	36
		その他の活動実績等		・本を介したイベント「ブックトラベル」を関係課と連携して実施し、幅広い年齢層の市民が本と出会う機会を創出した。 ・市内の保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校に向け、ブックリストを作成・配付した。 ・新たな本との出会いの機会の充実のため、季節や時事、年齢に応じた特集コーナーを企画した。 ・「茨木市図書館を使った調べる学習コンクール」を開催し、調べ学習を通して多様な資料の活用を図る取組を行った。			

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・分館でも乳幼児(0から3歳)向けのおはなし会を定期的開催し、乳幼児がおはなしにふれあう機会の充実を図った。 ・子ども読書活動推進事業の実施に子育て支援交付金を活用した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	4,504
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	図書館ICT事業		一般会計	資料係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	ICTタグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例施行規則						
7	関連財務オンライン事業	200703 図書館管理運営事業, 200711図書館システムICTタグ導入事業(H27)						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.92	1.92	2.08	人/年
		嘱託・臨時	0.48	0.48	0.46			
		人件費(A)		14,918	14,986	16,279	千円	
		歳出(B)		68,854	68,896	67,922		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		83,772	83,882	84,201		
		市負担分(A)+(B)-(C)		83,772	83,882	84,201		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		インターネットからの予約点数	点	541,495	557,983	550,012	560,000	
		インターネット端末利用件数	件	5,598	5,989	6,026	5,500	
		その他の活動実績等	ICTの利活用を検討するとともに、次期システム更新に向け、他市図書館等の情報収集を行った。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・図書館ホームページの資料検索機能等の充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	図書館営繕事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則						
7	関連財務 オンライン事業	200712 図書館営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.15	0.75	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	1,092	5,505	千円
		歳出(B)			0	2,373	81,018	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	3,465	86,523	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	3,465	86,523	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		中央図書館設計・工事件数	件	0	1	3	3	0
	その他の 活動実績等	施設の維持管理を行い、安全安心な利用に努めた。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中央図書館(屋上防水・エレベーター)の改修工事を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	81,018	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	富士正晴記念館事業		一般会計	資料係	H4	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり					
3	目的及び概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会（年1回）を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200706 富士正晴記念館運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.31	0.31	0.31	人/年
				嘱託・臨時	1.03	1.02	1.03	
		人件費(A)			4,314	4,399	4,541	千円
		歳出(B)			453	322	388	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	21	22	20	
		事業総経費(A)+(B)			4,767	4,721	4,929	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,746	4,699	4,909	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		記念館来館者数	人	4,663	5,379	4,136	5,000	
		講演会参加人数	人	81	65	62	80	
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・1年を3期に分け、富士正晴に関する企画展示を行った。 ・北大阪の博物館等が開催する「北大阪ミュージアムメッセ」へのブース出展などで富士正晴と記念館の周知を図った。 					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	富士正晴や記念館を知ってもらいきっかけづくりとなるよう、富士正晴の魅力や交友のわかる冊子を新たに刊行した。						
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	250	改善・見直しによる節 減経費(千円)	1		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	図書館施設維持事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例 茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則						
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.94	2.97	2.74	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.06			
	決算額	人件費(A)		21,374	21,622	20,244	千円	
		歳出(B)		86,386	76,209	85,857		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	8,221	11,358	9,581		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		107,760	97,831	106,101		
		市負担分(A)+(B)-(C)		99,539	86,473	96,520		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		各種修繕件数	件	53	46	71	-	-
	その他の 活動実績等	中央図書館・分館・分室の機器、設備等を、必要に応じて適切に管理・修繕を行い、利用者が安心して利用ができるように努めた。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中央図書館・分館・分室の機器、設備等を必要に応じて適切に管理・修繕を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	20,025	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		